



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月30日

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9629 URL <https://pca.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 文昭
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 坂下 幸之 TEL 03-5211-2711
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	9,533	△6.0	1,340	△47.7	1,372	△47.2	824	△63.6
2022年3月期第3四半期	10,144	7.8	2,563	68.2	2,599	67.2	2,268	115.0

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 878百万円 (△26.6%) 2022年3月期第3四半期 1,197百万円 (△22.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	41.22	41.01
2022年3月期第3四半期	113.41	113.10

(注) 当社は、2021年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、2022年3月期第3四半期の「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	29,149	17,682	59.4	865.26
2022年3月期	28,381	17,281	59.7	847.14

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 17,304百万円 2022年3月期 16,941百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	17.00	17.00

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当13円00銭 記念配当11円00銭

直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,008	△2.8	1,391	△47.6	1,426	△47.1	808	△65.8	40.45

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、本日（2023年1月30日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	22,000,000株	2022年3月期	23,100,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,001,009株	2022年3月期	3,100,962株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	19,999,033株	2022年3月期3Q	19,999,038株

（注）当社は、2021年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、2022年3月期3Qの「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいております。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況等の変化により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、引続き新型コロナウイルス感染症の影響がみられる中、行動制限が緩和され日常生活や経済活動の正常化の兆しが見られましたが、長期化するウクライナ情勢や物価上昇等が続き、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

一方で当社グループの売上高は保守サービス及びクラウドサービスが過半を占めており、これらは継続利用による安定収入の計上が見込まれます。また出荷が伴う製品売上等は会計ソフト、給与計算ソフト、勤怠管理ソフト等の基幹業務パッケージであり既存顧客のバージョンアップ収入に支えられております。当社製品はパッケージソフトのため顧客側でのインストールにより導入可能であることもあり、リモート環境での営業活動と必要に応じた対面販売の実施により引き続き収益獲得が可能と考えております。したがって、新型コロナウイルス感染症による業績への影響は軽微であると考えております。

当社は新型コロナウイルス感染拡大防止への対応として、行動制限解除後も「PCA-Style」（3密防止、消毒、検温、トレース管理の徹底）での活動を引続き徹底してまいります。

新型コロナウイルス感染拡大防止への対応にかかる基本方針として

- ・お客様、パートナー様と弊社社員及び家族の生命・健康を最優先とする
- ・感染者の増加を未然に防止する
- ・お客様から求められるサービスを可能な限り維持する

を掲げ、全事業所で「新しい生活様式」を取り入れ、リモートワークを優先した働き方を実践し、政府・各地方自治体の方針に準拠した活動を実施してまいります。

このような中、2022年10月より「総務・人事・経理の今知りたいが集まる日」と題し、3年ぶりのリアルイベントとして『PCAフェス2022』を開催致しました。イベントでは改正電子帳簿保存法の施行やインボイス制度導入といった制度対応に向けて、今後、企業が準備すべき法改正に関するセミナーやバックオフィス業務をデジタル化、DX化するためのサービスを数多く紹介し、多くの反響があったと認識しております。

そして、これらの制度に対応すべく「PCA Hub」シリーズを中心に、サービス展開していくこととしており、「PCA Hub eDOC」にAI-OCR機能のオプションを搭載し国税関係書類等をAI-OCRで自動読取し登録する事が可能となる新サービスの提供を2022年11月より開始しました。

PCAクラウドシリーズの利用法人数は2019年3月末12,070法人、2020年3月末14,327法人、2021年3月末16,444法人、2022年3月末19,152法人と推移し、サービス開始15年目を迎える2022年12月末現在、利用法人数20,406法人となり順調に増加しております。『PCAクラウド』『PCAクラウド on AWS』は、自社でのサーバー管理が不要で、初期費用がなくPCAソフトが利用可能なサービスとなっております。

また、当社子会社で提供している勤怠管理のクラウドサービスについても「働き方改革」への対応を実現するための一つの手段としての需要を見込み、今後も業績に貢献すると期待しております。

このような状況下において、2021年12月にサポート終了を迎えた「PCA Xシリーズ」の更新需要が減少したことにより、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は9,533百万円（前年同期比6.0%減）となりました。利益項目については、営業利益は1,340百万円（前年同期比47.7%減）、経常利益は1,372百万円（前年同期比47.2%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は824百万円（前年同期比63.6%減）となりました。

当社グループは単一セグメントにつき、セグメントごとの記載に代えて、種類別売上高を記載しております。

種類別売上高

種類	売上高（百万円）	構成比（%）	前期比増減（%）
製品 （従来型ソフトウェア）	865	9.1	△64.9
商品（帳票等）	432	4.5	21.0
保守サービス	2,488	26.1	0.3
クラウドサービス	4,372	45.9	8.1
その他営業収入	1,375	14.4	72.0
合計	9,533	100.0	△6.0

従来、種別売上高の集計の際に内部取引の按分は一定の仮定に基づき配賦計算しておりましたが、当期システム改修により内部取引に関する種別売上高の明細を抽出することが可能になったことから、第1四半期連結会計期間より、種別売上高をより適正に反映させるため、連結内部間取引の調整方法を見直し、種別売上高の算定方法を変更しております。

この結果、変更前の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の商品売上高は2百万円、保守サービス売上高は27百万円減少し、製品売上高は13百万円、クラウドサービス売上高は3百万円、その他営業収入は13百万円増加しております。

なお、前年同期比増減(%)については変更前の前第3四半期連結累計期間の種別売上高との比較により算定しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期における財政状態(連結)の変動状況におきましては、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼすような事象等の特段の記載を要するものはございません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2023年1月30日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,090	16,792
受取手形及び売掛金	2,303	2,304
棚卸資産	255	307
その他	1,528	1,400
流動資産合計	20,178	20,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,025	961
土地	2,371	2,371
その他（純額）	185	148
有形固定資産合計	3,582	3,481
無形固定資産		
その他	156	194
無形固定資産合計	156	194
投資その他の資産		
投資有価証券	3,030	3,254
その他	1,436	1,415
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	4,464	4,668
固定資産合計	8,203	8,344
資産合計	28,381	29,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	171	156
未払法人税等	16	404
契約負債	7,364	7,665
賞与引当金	422	217
役員賞与引当金	37	—
その他	1,256	1,241
流動負債合計	9,268	9,685
固定負債		
役員退職慰労引当金	57	67
退職給付に係る負債	1,488	1,543
資産除去債務	94	70
その他	191	99
固定負債合計	1,831	1,781
負債合計	11,099	11,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	890	890
資本剰余金	1,959	1,919
利益剰余金	14,714	14,609
自己株式	△1,379	△889
株主資本合計	16,185	16,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	756	774
その他の包括利益累計額合計	756	774
株式引受権	137	158
非支配株主持分	202	219
純資産合計	17,281	17,682
負債純資産合計	28,381	29,149

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	10,144	9,533
売上原価	3,354	3,557
売上総利益	6,790	5,976
販売費及び一般管理費	4,227	4,635
営業利益	2,563	1,340
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	22	13
受取賃貸料	4	6
その他	9	8
営業外収益合計	42	33
営業外費用		
その他	5	1
営業外費用合計	5	1
経常利益	2,599	1,372
特別利益		
投資有価証券売却益	1,111	—
特別利益合計	1,111	—
特別損失		
減損損失	174	—
特別損失合計	174	—
税金等調整前四半期純利益	3,536	1,372
法人税等	1,229	512
四半期純利益	2,306	860
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,268	824

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,306	860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,109	17
その他の包括利益合計	△1,109	17
四半期包括利益	1,197	878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,158	842
非支配株主に係る四半期包括利益	38	36

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。